事務事業 No./名称	■サービス部門 都整-40 □支援部門		施設整備事業(汚水)				
主管課	下水道河川課	関連課	道水路管理課、道路課、作業センター				
分野名	下水道・河川						
目標 (目標値)	生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	172,425人	171,528人	171,165人			
運営資源状況	決算値(千円)	324,249	365,421	29,538			
	(国・県)	50,435	5,953				
	(負担金等)		0	14,700			
	(一般財源)	273,814	359,468	14,838			
	人員配置数	9.0	9.7	3.3			
	人件費(千円)	72,476	84,698	28,994			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	396,725	450,119	58,532			
	市民1人当りの経費(円)	2,239	2,540	330			
	対象者1人当りの経費(円)	2,301	2,624	342			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横浜市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市		
	人口(千人)	3629.3	177.2	413.1	237.1		
	処理人口(千人)	3621.6	171.5	390.7	225.8		
	率	99.8	96.8	94.6	95.2	H23未普及率	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
汚水管渠整備率	△	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	99.4%	99.5%	99.5%	99.5%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
施設整備事業	54,558千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A ■B □C □D □E	
事業の概要	市街化区域内の下水道整備率を100%にするため、汚水管渠等の整備を実施					
施設整備事業 (職員課分)	2,134千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E	
事業の概要						
施設整備事業 (都市整備総務課分)	220千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E	
事業の概要						
施設整備事業 (計画、修繕、耐震)	267,337千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	■A □B □C □D □E	
事業の概要	下水道法等の事業認可変更業務を委託 汚水管渠施設の耐震設計、修繕設計、耐震化工事を実施					
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○		⇒	□A □B □C □D □E	
事業の概要						

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	市街化区域内の汚水管渠の未整備箇所では、用地問題等で関係者との交渉に時間がかかり、計画的な予算執行が難しい。また、鎌倉処理区の管渠整備や大船処理区の大規模団地では造成から40年以上が経過し、管渠等の老朽化により、不明水の浸入や損傷等による修繕費が増大している。さらに、災害時の緊急輸送路の耐震化工事を早急に行う。		
課題解決のための取組	地元要望のほか、道路排水や舗装工事等の計画に合わせ、下水道工事を円滑に実施できるよう調整した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	市街化区域の課題は主に未査定道路や私道であり、整備には土地所有者の理解と協力が必要となることから、解決に時間がかかる。また、大雨等における汚水管渠への不明水の大量浸入が原因とされる汚水の溢水を防止する。さらに、施設については、長寿命化対策の実施による維持管理費の平準化を図る。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		市街化区域内の汚水管渠施設の未整備箇所の解消に努めていくとともに、災害時の患者搬送や物資輸送に支障が生じないように緊急輸送路を含む重要路線の耐震化を進める。また、施設の長寿命化を図りながら、不明水の浸入や溢水防止対策もあわせて行う。	課長等名	
		③有効性 ○			A	下水道河川課担当課長
		④公平性 ○				藤木 修

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
施設整備事業	主な個別事業	541 OA用品等消耗品費	496	491	○	○	○	○
		541 燃料費	229	228	○	○	○	○
		541 陽画等印刷製本費	509	506	○	○	○	○
		541 車両修繕料	250	180	○	○	○	○
		541 污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料	313	9	○	○	○	○
		541 公共污水ます設置委託料	8,800	2,432	○	○	○	○
		541 污水台帳調製委託料	4,140	3,416	○	○	○	○
		541 下水道管路施設(污水)資産台帳等作成業務委託料	17,000	14,437	○	○	○	○
		541 污水管渠建設に伴う家屋損害状況調査業務委託料	10	0	○	○	○	○
		541 工事資材単価調査委託料	300	22	○	○	○	○
		541 下水道中期ビジョン策定業務委託料	1,000	999	○	○	○	○
		541 市街化区域の污水管渠築造工事請負費(前年度からの繰越明許費)	5,974	5,974	○	○	○	○
		541 市街化区域の污水管渠築造工事請負費	40,000	16,343	○	△	○	○
		541 備品購入費	230	186	○	○	○	○
		541 地下埋設物移設等補償金	13,000	9,335	○	○	○	○
施設整備事業 (職員課分)	主な個別事業	541 事務補助嘱託員報酬	2,057	2,056	○	○	○	○
		541 事務補助嘱託員費用弁償	288	78	○	○	○	○
施設整備事業 (都市整備総務課分)	主な個別事業	541 電子複写機賃借料	380	220	○	○	○	○
施設整備事業 (計画、修繕、耐震)	主な個別事業	542 污水管渠建設に伴う県道自費復旧事務費手数料	100	0	○	○	○	○
		542 下水道総合地震対策計画作成業務委託料	8,400	4,819	○	○	○	○
		542 下水道施設(污水)耐震設計等委託料	10,000	3,902	○	○	○	○
		542 鎌倉市公共下水道事業計画変更認可等業務委託料	9,850	9,850	○	○	○	○
		542 鎌倉処理区污水管渠等修繕工事請負費	110,000	82,785	○	○	○	○
		542 大船処理区污水管渠等修繕工事請負費(前年度からの繰越明許費)	14,291	14,291	○	○	○	○
		542 大船処理区污水管渠等修繕工事請負費	50,000	41,852	○	○	○	○
		542 污水管路等修繕工事請負費(緊急対応/市内各所)	20,000	15,120	○	○	○	○
		542 污水管路施設耐震化工事請負費(前年度からの繰越明許費)	42,210	42,210	○	○	○	○
		542 污水管路施設耐震化工事請負費	60,000	52,508	○	○	○	○
542 地下埋設物移設等補償金	1,890	0	○	○	○	○		
施設整備事業	主な個別事業							